



2022年3月30日

各 位

会 社 名 曙ブレーキ工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 宮地 康弘
(コード：7238、東証第一部)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション室長 前上 亮子
(TEL. 03-3668-5183)

欧州の事業構造改革施策における 第三者割当によるA種種類株式発行に関する資金支出予定時期の変更のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、欧州の事業構造改革施策における、第三者割当によるA種種類株式発行に関する資金支出予定時期の一部を変更することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、2020年12月17日付「欧州における事業構造改革施策の変更、第三者割当によるA種種類株式発行に関する資金使途及び支出予定時期の変更、並びに欧州連結子会社の解散に関するお知らせ」にて公表したとおり、Akebono Europe S.A.S.（フランス）を、既存製品の生産移管等が完了した後、閉鎖の上、解散することといたしました。

今回、新型コロナウイルス感染症の影響等により既存製品の生産移管に遅れが生じたため、Akebono Europe S.A.S.（フランス）の閉鎖予定時期が、2022年3月から同年6月へ変更となったことにもない、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第式号投資事業有限責任組合（以下、「J I Sファンド」といいます。）に対する第三者割当の方法によるA種種類株式の発行によって調達した資金の支出予定時期も変更となりました。

なお、上記の変更につきましては、J I Sファンドからの同意が得られております。

2. 変更の内容

本事業再生計画の資金の支出予定時期の変更の内容は以下のとおりです。

(変更箇所は下線。)

変更前	変更後
<p>② 事業構造改革 (ア) 各地域セグメントにおける施策 (欧州)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Akebono Europe S.A.S. (フランス) の既存製品の生産移管等が完了した後の閉鎖 ・既に受注が確定しているOEM製品に関し、契約上の製品供給責任を果たすために今後発生する見込みの支出：約8億円 (2021年3月期～<u>2022年3月期</u>) ・工場閉鎖に伴う設備移管並びに撤去費用：約8億円 (2021年3月期～<u>2022年3月期</u>) 	<p>② 事業構造改革 (ア) 各地域セグメントにおける施策 (欧州)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Akebono Europe S.A.S. (フランス) の既存製品の生産移管等が完了した後の閉鎖 ・既に受注が確定しているOEM製品に関し、契約上の製品供給責任を果たすために今後発生する見込みの支出：約8億円 (2021年3月期～<u>2023年3月期</u>) ・工場閉鎖に伴う設備移管並びに撤去費用：約8億円 (2021年3月期～<u>2023年3月期</u>)
<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当割増に係る費用：約8億円 (2021年3月期～<u>2022年3月期</u>) 	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当割増に係る費用：約8億円 (2021年3月期～<u>2023年3月期</u>)

3. 今後の見通し

通期の連結業績予想につきましては、2021年11月11日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した内容から変更はありません。今後、連結業績予想に修正が必要であると見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

以 上